

					決算事項別明細書		P179																								
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																									
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																								
小事業	—	—			款	01	総務費																								
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																								
事業進捗度		—			目	—	—																								
当初予算額		115,704,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。																										
予算現額		123,229,000 円																													
決算額 A		115,880,308 円																													
財源内訳	国・県支出金	国	346,000 円																												
	地方債		0 円																												
	その他	手数料	327,254 円																												
	一般財源		115,207,054 円																												
人件費コスト B		5.1人役	35,679,600 円		総事業費 A	115,880,308 円																									
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源																															
【一般管理費】 69,851,850円 346,000円 0円 0円 69,505,850円 介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行った。 ●共同開発事務処理システム運用支援負担金等 1,524,600円																															
【賦課徴収費】 4,261,469円 0円 0円 74,100円 4,187,369円 介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。 ●第1号被保険者（65歳以上）数 13,838人（令和5年3月末）																															
【介護認定審査会費】 39,149,292円 0円 0円 253,154円 38,896,138円 (1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。 ①認定調査 ●職員実施分 新規 543件 更新・変更 678件 ●事業所委託分 1,014件 (施設単価 2,200円 在宅単価 3,300円) 3,161,400円 ②主治医意見書作成 10,606,713円 (2) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。 ●審査会開催 81回/年（1回当たり15～40人判定） 4,860,000円 (3) 令和4年度認定実績件数調 (単位：件)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>新規申請</th> <th>更新申請</th> <th>介護申請</th> <th>変更申請</th> <th>転入継続他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>565</td> <td>1,229</td> <td>192</td> <td>215</td> <td>7</td> <td>2,208</td> </tr> </tbody> </table>						新規申請	更新申請	介護申請	変更申請	転入継続他	計	565	1,229	192	215	7	2,208	(単位：件)													
新規申請	更新申請	介護申請	変更申請	転入継続他	計																										
565	1,229	192	215	7	2,208																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>379</td> <td>278</td> <td>516</td> <td>299</td> <td>261</td> <td>278</td> </tr> <tr> <th>要介護5</th> <th>計</th> <th>非該当</th> <th>申請取下</th> <th>却下ほか</th> <th>総計</th> </tr> <tr> <td>210</td> <td>2,221</td> <td>39</td> <td>74</td> <td>38</td> <td>2,372</td> </tr> </tbody> </table>						要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	379	278	516	299	261	278	要介護5	計	非該当	申請取下	却下ほか	総計	210	2,221	39	74	38	2,372	(単位：件)	
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4																										
379	278	516	299	261	278																										
要介護5	計	非該当	申請取下	却下ほか	総計																										
210	2,221	39	74	38	2,372																										
【計画策定委員会費】 2,617,697円 0円 0円 0円 2,617,697円 介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価した。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。																															

				決算事項別明細書		P181				
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課				
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計			
小事業	—	—			款	02	保険給付費			
事業開始年度		平成12年度			項	—	—			
事業進捗度		—			目	—	—			
当初予算額		4,702,584,000円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。					
予算現額		4,705,945,000円								
決算額 A		4,194,347,441円								
財源内訳	国・県支出金		1,682,523,677円							
	地方債		0円							
	その他		1,936,296,617円							
	一般財源		575,527,147円							
人件費コスト B		1.5人役	10,494,000円					総事業費 A	4,194,347,441円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
【保険給付費】 4,194,347,441円 1,682,523,677円 0円 1,936,296,617円 575,527,147円
要介護者、要支援者が利用した居宅介護（介護予防）サービス、施設介護サービス等給付費の支給を行った。
また、島根県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料の支払いを行った。

●保険給付費

(単位：円)

居宅介護サービス	1,028,529,162	審査支払手数料	5,072,545
地域密着型サービス	976,006,780	高額介護サービス	87,178,774
施設介護サービス	1,649,501,785	高額医療合算介護サービス	9,758,351
居宅介護サービス計画	171,144,028	特定入所者介護サービス	122,446,093
介護予防サービス	105,046,135	特別給付費	0
地域密着型介護予防サービス	14,972,418		
介護予防サービス計画	24,691,370	合計	4,194,347,441

要介護（要支援）認定者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
		2,820	494	358	726	378	323	341	200
うちサービス受給者数及び受給率	2,426	238 (48.2%)	234 (65.4%)	748 (103.0%)	405 (107.1%)	307 (95.0%)	318 (93.3%)	176 (88.0%)	
	居宅介護（介護予防）サービス	1,458	237 (48.0%)	225 (62.8%)	496 (68.3%)	262 (69.3%)	123 (38.1%)	79 (23.2%)	36 (18.0%)
	地域密着型（介護予防）サービス	474	1 (0.2%)	9 (2.7%)	208 (27.6%)	110 (29.1%)	72 (30.0%)	55 (16.5%)	19 (6.7%)
	施設介護サービス	494	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (6.1%)	33 (8.7%)	112 (34.7%)	184 (54.0%)	121 (60.5%)

(介護保険事業状況報告 令和5年3月分)

大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課					
中 事 業	30	高齢者福祉の充実	予 算 科 目	会 計	31	介護保険事業特別会計			
小 事 業	—	—		款	03	地域支援事業費			
事業開始年度		平成18年度		項	—	—			
事業進捗度		—		目	—	—			
当 初 予 算 額		335,153,000 円	目 的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。					
予 算 現 額		328,099,000 円							
決 算 額 A		273,313,809 円							
財 源 内 訳	国・県支出金	国					143,329,624 円		
	地方債						0 円		
	そ の 他	保険料外					84,495,015 円		
	一 般 財 源						45,489,170 円		
人件費コスト B		2.7人役					18,889,200 円	総事業費 A	273,313,809 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【介護予防・生活支援サービス事業費】 122,480,576円 63,841,316円 0円 43,330,291円 15,308,969円

要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行った。

●介護予防・生活支援サービス事業

- ・第1号訪問事業（従前の介護予防訪問介護相当）の実施
- ・第1号通所事業（従前の介護予防通所介護相当）の実施
- ・介護予防ケアマネジメント事業

【一般介護予防事業費】 27,597,530円 10,714,752円 0円 13,529,411円 3,353,367円

全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。

●介護予防普及啓発事業

- ・普及啓発事業利用延人数

(人)

リハビリ専門職派遣	86	いきいき健康教室	3,452	地域型いきいき教室	660
ふれあい講座	568	運動機能向上支援	3,853	口腔機能向上支援	26

●地域介護予防活動支援事業

- ・事業利用実績

(カ所)

(人)

ミニサロン自治会数	54	ミニデイ地区数	24	ボランティア養成講座参加者	16
-----------	----	---------	----	---------------	----

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用は減少した。)

【包括的支援事業費】 116,061,581円 64,765,904円 0円 25,794,212円 25,501,465円

●安来市地域包括支援センター運營業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施した。

- ・介護予防マネジメント事業
- ・総合相談事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的マネジメント事業

●安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について評価を行った。

●地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理した。

●高齢者虐待防止対策事業 高齢者虐待防止対策協議会（代表者会：8月書面審議 実務者会：7月書面開催）

高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を行った。

●生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進した。

●認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策の強化を図った。

●医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進を図った。

【任意事業費】	6,365,200円	3,672,753円	0円	1,468,194円	1,224,253円
---------	------------	------------	----	------------	------------

介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。

認知症サポーター養成講座、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。

【その他諸費】	808,922円	334,899円	0円	372,907円	101,116円
---------	----------	----------	----	----------	----------

●審査支払手数料

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料の支払いを行った。

●高額総合事業サービス費

総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。

●高額医療合算総合事業サービス費

医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。